

令和6年度 施政方針

I 市政運営の基本方針

- 1 持続可能な豊後大野市づくりに向けて …… 1
- 2 物価高騰等に係る経済対策の取組 …… 2
- 3 地方創生の推進
 - (1) 豊かなくらしとしごとを創る …… 3
 - (2) 豊かなひとを育む …… 5
 - (3) 豊かな自然・地域を未来へつなげる …… 7

II 予算編成の基本方針

- 1 令和6年度予算の概要 …… 10
- 2 主要事業
 - (1) 豊かな生活を支えるしごとがあるまち ……13
 - (2) 豊かな福祉社会の実現を目指すまち ……15
 - (3) 豊かなくらしと安心を実感できるまち …… 17
 - (4) 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり …… 19
 - (5) 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち …… 20
 - (6) 豊かな自然を未来に残し伝えるまち …… 22



豊後大野市

令和6年2月

I 市政運営の基本方針

1 持続可能な豊後大野市づくりに向けて

令和6年度の市政運営に臨む基本的な考え方と主要な施策について申し上げます。

新年を迎えた令和6年1月1日の午後4時10分頃、マグニチュード7.6、最大震度7を観測した「令和6年能登半島地震」が発生し、関連死を含めて240人を超える尊い命が失われ、4万棟以上の住宅が被害を受けました。能登半島の周辺海域は以前から複数の断層の存在が知られており、今回、いずれかの断層が連動してずれた可能性が高く、内陸型の地震としては最大級で、2,000年に1回のレベルの地震と見る専門家もいます。被害の全容が明らかになるにつれ、水道や電気等のライフラインの寸断、地盤の隆起や崩壊、法面崩落等によるインフラ施設の被災状況とともに、長期化する避難所運営、感染症をはじめとした健康管理、心のケア、保育や教育への対応、高齢者等への支援、地域コミュニティの確保など大規模災害時における被災者支援や生活再建が大きな課題として浮き彫りになりました。このような状況の中、石川県珠洲市三崎町の寺家下出地区は地震発生から間もなく津波に襲われ、多くの住宅が倒壊しましたが、高齢者が大半を占める地区にも関わらず5分以内に高台に移動して全員が無事でした。当該地区では東日本大震災を契機に毎年避難訓練を行っており、考えるより先に体が自然と避難先に向かい、全員が津波の難を逃れたということです。

今回の災害は対岸の火事ではなく、「災害はいつ起こるか分からない」ということを痛感する事象となりました。このことを念頭に、令和6年度は、県、竹田市と共同で「大分県・豊肥地区総合防災訓練」を実施する予定です。県内には大災害の危険性ははらむ活断層が多数ある中、幸いにも本市にはこれらの活断層は確認されていませんが、熊本地震や九州北部豪雨、そして、今回の震災を踏まえ、大規模災害時における関係機関の体制や連携等について実動訓練を行い、有事において迅速な対応が図れる準備に努めるとともに、多くの市民に参加を促すことで、防災士の確保や防災士の地域運営など地域防災力の強化及び防災意識の高揚を図り、市民の皆様が「安心して暮らし続けることのできるまち」を創る取組を進めてまいります。

また、昨年5月から、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が「5類」に移行し、コロナ前の状態に戻りつつあります。特に、各種のイベントにおいては賑わいや地域での触れあいを取り戻す絶好の機会となりますので、実行委員会等への支援とともに、積極的に内外への情報発信を行ってまいります。

さて、令和6年度は市長2期目の最終年度となります。2期目の就任後に掲げた「豊かなくらしとしごとを創る」、「豊かなひとを育む」、「豊かな自然・地域を未来へつなげる」という3つの基本政策の締めくくりとするべく、最重要課題である人口減少社会への対策として企業誘致に向けた取組に注力してまいります。一昨年10月に開館した関係人口交流拠点施設『cocomio』においては、様々な人材による関係人口の取り込みはもとより、起業に向けた取組や経営戦略セミナー等の取組が活発に行われている

ことから、当該施設の活用を深め、さらなる地域活性化を目指していきます。

また、スポーツツーリズムの取組として、一昨年4月に完成した恵藤建設プレイランドや、昨年4月に供用を開始した恵藤建設ドームに続き、現在、令和7年度の供用開始に向けて多機能型武道場の建設を進めています。恵藤建設ドームにつきましては、プロ野球選手の自主トレーニングや韓国の高校生合宿など供用開始から国内外の多くの方に利用いただいておりますが、さらなる機能充実を図るために投球練習場の整備も行っているところであり、完成後は、合宿誘致等の展開にこれまで以上の追い風が吹くものと期待しております。昨年10月から開始した当該エリアのネーミングライツによる効果と併せて、集約されたこれらの施設を最大限に活用し、スポーツツーリズムの推進とともに、関係人口の創出にも力を注いでまいります。

このほか、令和3年7月の「サウナのまち」宣言以降、大自然を舞台に大きな盛り上がりを見せるアウトドアサウナは依然好調です。令和6年度は「福岡・大分 DESTINATION キャンペーン」が展開されることから、ジオパークやユネスコエコパーク等をはじめとした観光資源のコンテンツを磨き上げ、観光面での広がりが感じられる取組を進めていきます。

さらに、小中一貫教育校「清川小中学校」及び「千歳小中学校」の開校を契機に一層の教育振興を図るほか、市独自の子育て支援策にも積極的に取り組むとともに、認定こども園「緒方保育園」の建設、増加する不登校児童・生徒の対応を図る教育支援センター「かじか」の機能確保、三重町駅前の周辺整備、DXの充実、文化交流の推進等を継続して取り組んでまいります。

世界情勢や国内の政治経済の状況は日々変化していますので、時勢を的確に判断し、その時々状況を冷静に見極めつつ、長期的な視点に立ち、適宜適切に市政運営を行うことが求められます。令和6年は辰年であり、龍が天に昇るがごとく、積極的なまちづくりを展開するとともに、本市を「元気あふれるまち」にするという強い決意を持って、「持続可能な豊後大野市づくり」の実現に向けた取組をしっかりと進めてまいります。

2 物価高騰等に係る経済対策の取組

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中国の海洋進出等の動向、北朝鮮の度重なるミサイル発射、中東情勢の緊迫化、グローバルサウスと称される国々の台頭、アメリカ経済の動向に伴う株価の変動など、世界の政治経済の情勢は日々刻々と変化しています。このような背景が複雑に絡み合い、電気、ガス、食料品、燃料、飼料等の物価は高騰し、私たちの日々の暮らしや経済環境は大きな打撃を受け続けています。

その中で、地域経済においては「物流の2024年問題」が喫緊の課題であることから、市民生活や事業経営に欠かせない地域物流の機能を守るために、貨物輸送事業者へ燃料高騰分の一部を助成する取組を行います。併せて、交通事業者を対象に燃料価格高

騰対策支援金を交付することで、事業者の負担軽減を図るとともに、移動手手段の維持・確保に努めます。

また、小学校就学前の子ども及び小中学校の児童、生徒の保護者に対し、それぞれ、子育て支援金と学校給食費を半年間支援することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

このほか、令和6年度の住民税情報等を基に、低所得者及び同水準の方を対象とした給付による支援を行います。

令和6年度におきましても、国や県の経済対策に係る支援策等の情報収集に努め、迅速かつ着実に経済対策を講じることで、市民生活の安定化に取り組んでまいります。

3 地方創生の推進

「第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた基本目標の実現に向け、各種施策に取り組めます。

(1) 豊かなくらしとしごとを創る

① ブランド化、生産・販路拡大

「豊後大野市ブランド認証制度」により、市内で生産される農林水産物等を活用した加工品等を豊後大野市ブランドとして認証し、特設ホームページ等の広告媒体の活用やふるさと納税の返礼品として広く情報発信することで、消費を拡大するとともに、ブランド認証事業者が独自に販路を拡大する活動に対して支援することにより、地域ブランド力向上と地域産業の経済振興及び活性化を図ります。

また、市内業者の知名度向上と販路拡大を目指し、大都市圏のデパートや食品卸売業者等のバイヤーを招く商談会を市商工会と連携して実施するとともに、県がインターネット上で展開している「大分県公式オンラインショップ」内において「豊後大野市特産品キャンペーン」を実施し、本市特産品の販路拡大及び販売促進に引き続き取り組めます。

農業分野においては、第4次農業振興計画に基づき、夏秋ピーマン、白ねぎ、高糖度かんしょ『甘太くん』など県の短期集中支援品目を中心とした作物の産地化を図り、国・県補助事業や市独自の補助事業を活用した生産基盤の強化に取り組めます。

また、農産物の生産・販売戦略として、昨年、新型コロナウイルスの5類移行を契機に青果市場でのトップセールスを再開しました。引き続き、全農やJAおおいたと連携し、市場での販売促進や共販体制のさらなる強化を図り、産地化による市場への安定供給の取組とともに、特設ホームページ等を活用した農産物のPRに努めます。

畜産振興についても、引き続き、高育種価雌牛の導入、機械施設整備や担い手育成の支援に取り組みます。一昨年は、第12回全国和牛能力共進会において第8区で全国第7位、また、同年の県畜産共進会においても、最優秀賞のほか他部門で上位入賞するなど素晴らしい成果が出ています。今後も生産者と関係者が一丸となって、これまで築いてきた畜産技術力をさらに磨き、本市から「おおいた豊後牛」ブランドの名声が高まる取組を進めます。

② 企業誘致、創業支援

企業誘致は、地域経済の活性化や雇用の創出など地域活力の向上に直結することから、人口減少が進展する本市において最も重要な取組の一つといえます。そのため、県との連携を一層深めながら、地下水量の調査や企業立地等に関する情報収集や誘致活動及び条件整備等の取組を進めます。

また、既存の誘致企業及び地場企業に対しては、指定立地企業助成金制度や過疎地域自立促進特別措置法に基づく有利な税制や助成金制度について、企業訪問を通じた周知等により、工場の増設並びに新規雇用の創出等を促進します。

創業支援については、「豊後大野市創業支援事業計画」に基づき、創業希望者に対して関係人口交流拠点施設『cocomio』を中心に、市商工会、おおいたスタートアップセンター、各種金融機関と連携しつつ、窓口相談や創業セミナーの開催等に積極的に取り組み、新規創業件数の増加に努めます。

③ 先端技術への挑戦

人口減少により、あらゆる分野で担い手不足が課題となっています。そのため、本市の基幹産業である農業分野においては、ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用し、産業用ドローンやアシストスーツ等の導入によるスマート農業の取組を進め、農作業の省力化、精密化、効率化を図り、高品質な農産物の生産はもとより、新規就農者の確保や経営規模の拡大を目指します。

また、マイナンバーカード機能を活用する取組により、市民サービスの充実を図ります。具体的には、マイナンバーカードに搭載されている個人認証機能を利用したオンライン申請を拡充するとともに、料金が発生する証明書等のオンライン決済の仕組みを構築していきます。国が進める「地方公共団体情報システム標準化」への対応については、ガバメントクラウドでの利用環境の構築に向け現行システムからのデータ移行作業を進めていきます。

市役所内部の業務改善については、DXの活用により業務の効率化、省力化等の効果を上げています。多様化するニーズへの対応を図るためにも、引き続き、AIOCR・RPA、クラウド型のデータ管理及び電子申請のツール等を活用し、その効果を検証するとともに、さらに多くの業務へ活用を図ります。

(2) 豊かなひとを育む

① 女性の活躍推進

社会を支えていくためには、女性の活躍が不可欠となります。そのため、女性の活躍を支援するための講座の開催、ロールモデルとなる企業や団体等で活躍する女性を市報等で紹介するなどの啓発に努めます。

また、市民、事業所、団体等に各種審議会等委員や管理職等への女性の積極的な登用を働きかけ、方針等の立案や決定の場へ女性の参画拡大を推進します。

このほか、「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」の運用として、令和6年度から「結婚新生活支援事業」の利用や、市民病院での手術同意など、制度利用の拡充に努めながら、性的マイノリティの方々への理解促進を図るための啓発事業に取り組みます。

さらに、「第2次豊後大野市男女共同参画基本計画」が令和7年度までの計画であるため、計画の見直しに向けて市民意識調査を実施し、課題の把握・分析等を行っていきます。

農業分野においては、農業に従事する女性の経営参画の促進や働きやすい環境づくりに向け、法人化を志向する農業者や認定新規就農者等を対象に、女性農業従事者を雇用する際の就労環境整備、女性が扱いやすい農機具の導入補助をはじめ、産前・産後期における外部雇用に要する経費を助成するなど負担軽減対策に引き続き取り組みます。

経済分野においては、女性の起業の機運を高めるために、関係人口交流拠点施設『cocomio』のスタッフや専門相談員に女性を起用し、起業等に向けた相談機能の強化を図っていきます。

② 結婚・妊娠・出産・子育て・教育環境の充実

子育て支援については、「こどもまんなか社会」の実現を目指し、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援を行い、子どもや子育てに優しい環境づくりを目指します。そのため、改正児童福祉法に基づき、児童福祉と母子保健の一体的な相談支援を行う「こども家庭センター」を設置するほか、家庭や学校以外の居場所づくりとして「子ども食堂」の新規開設や機能強化に係る運営費の助成を行います。

また、就学前の子どもを持つ家庭に対しては、24時間スマートフォンから医師に医療相談ができるアプリを導入し、夜間や緊急時の子どもの健康に関する不安の軽減を図ります。

妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し5万円を給付する国の「出産・子育て応援交付金事業」については、応援金に市独自の5万円を上乗せ支給することで、さらなる経済的負担の軽減を図るとともに、すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備に努めます。

このほか、県内における先進的な取組として、認可保育施設等を利用する3歳未満の住民税課税世帯第1子の保育料及び認可外保育施設を利用する3歳未満の利用料を無償化することにより、保育料等の完全無償化の実現を目指すとともに、子ども医療費助成事業の対象を高校生まで拡充するほか、小学校就学前の子どもを持つ保護者に対し、令和6年4月から9月まで給食費相当額を支援することで、物価高騰を踏まえた経済的負担の軽減及び子育て環境の充実に努めます。

さらに、認定こども園等に対し、年度途中入所の予約児童が入所するまでの間の運営費の一部を支援する「認定こども園等入所予約児童対策事業」にも引き続き取り組めます。

緒方保育園建設事業については、昨年10月に建築工事に着手しており、令和6年12月の完成を目指し事業を進めます。

教育環境については、小中一貫教育校の設置を推進しており、令和3年4月の朝地小中学校に続き、令和6年4月には、清川小中学校及び千歳小中学校が一体型の施設として、また、緒方町、大野町、犬飼町では施設隣接型の施設として小中一貫教育校を開校する予定です。

学校教育については、小中一貫教育を進める中で、就学前教育やコミュニティスクールの充実、ICT教育の推進など多様な取組の相乗効果により、学力の向上とともに、「魅力ある学校づくり」を進めていきます。

このほか、「居場所なしゼロ」、「いじめ見逃しゼロ」を目指し、各校において「いじめ対策委員会」を設置し、未然防止対策、早期発見、初期対応を図る体制を整備します。また、社会的自立を自らの力で切り拓くために、全ての子どもに学びの場を保障する取組を進めます。

中学校部活動の地域移行については、朝地町における研究の成果を活かしながらスポーツクラブの地域移行を進めます。移行に当たっては、社会体育と連携する視点も持ち、地域と学校が協働で取り組む「地域連携型部活動」を推進します。今後も、中体連組織や関係諸団体等との連絡調整を図り、スポーツや文化活動ができる機会を保障する取組に努めます。

③ 高齢者の活躍推進

本市の高齢者数は、平成29年をピークに減少に転じていますが、一方で、高齢化率は年々増加しており、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口では、2050年の本市の人口は18,093人、2020年比で総人口減少率が46.3%、高齢化率は52.7%と推計されており、人口減少と高齢化の進行が顕著となっています。

このような状況を踏まえ、令和6年度から令和8年度までの3年間を計画期間とする「豊後大野市老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画」に基づき、高齢者が生きがいや役割を持ち、自立した日常生活を送れるための自立支援や重度化防止・健康づくりの取組を推進します。

このほか、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護

予防教室の拡充、支え合いの支援、認知症の早期発見、認知症に対する周囲の理解を深める取組を引き続き行います。

また、介護や医療の観点から、「通いの場」が重要な役割を果たしていることから、コミュニティカフェやオレンジカフェ等の運営に対する支援のほか、認知症サポーターなどのボランティアが活躍できる体制を整備し、高齢者の積極的な社会参加が可能となる取組を推進します。

農業分野においては、多様な担い手の確保・育成の施策として、農業経営に意欲のある定年退職世代を対象に、認定農業者の経営継承又は新たに就農する際の就農初期段階における負担軽減や就農後の経営を早期に確立するための支援により、高齢者が生きがいを持ちながら生涯にわたって活躍できる環境づくりに取り組めます。

④ 関係人口の創出

関係人口交流拠点施設『cocomio』では指定管理者と連携しながら、都市住民などの多様な人材と地域内人材の融合による関係人口創出の拡大、ローカルビジネススクールをはじめとした起業や事業創出の支援に取り組んでいます。去年は、この取組をきっかけに5件の新規創業が開始されるなど、新たな地域活性化の動きが生まれています。そのため、令和6年度も、起業希望者や移住者等への創業支援、拠点施設を利用する事業者等への事業創出支援、起業家・地域団体・地元企業・金融機関等とのネットワーク構築による事業展開を図っていきます。

また、市外の本市出身者と地域をつなぐことで、市外から賑わいを創出する人材を確保するとともに、将来のUターンにつなげるために、故郷に帰り・故郷を支える『From 豊後大野』のネットワーク構築や組織化の支援に努めます。

さらに、「総合スポーツ施設」を資源として活用し、スポーツ大会、合宿等の誘致、各種大会の開催支援等に取り組み、スポーツ振興による本市の魅力向上と交流人口の拡大等による地域経済の活性化を図っていきます。全天候型体育施設等の整備が進み、合宿誘致等に大きな効果が生まれているところですが、さらなるスポーツ活性化推進に向け、武道競技等の開催を可能とする武道場の整備を進めます。新たな武道場は、武道競技に限定せず、多様なスポーツに対応できる多機能型武道場として整備することで、総合スポーツ施設としてのポテンシャルを高めることで、スポーツツーリズムを推進していきます。

このほか、自動車ロードレースのプロチームである『スパークルおおいた』と連携し、自転車を活用したまちづくりの取組も推進します。

(3) 豊かな自然・地域を未来へつなげる

① ジオ・自然との共生

昨年、資料館の名称を『豊後大野市資料館ジオパークミュージアム』と定め、

当該施設をジオパークの中核拠点施設に位置付けました。学校教育や社会教育活動等による学習機能や資料収蔵機能をさらに充実し、関係機関と連携を図るとともに、豊かな自然景観の保全及び新たな魅力の掘り起こしに努めます。

また、国の重要文化的景観に選定された「緒方川と緒方盆地の農村景観」の整備計画策定を目指すとともに、「サウナのまち」の活動をより促進するためにサウナ推進室を設置し、大自然を舞台とするアウトドアサウナ、体感ツアー、アウトドアアクティビティの開催支援など本市の地域資源を活かしたツーリズム活動に取り組むことで地域の活性化に資する取組を進めます。

② 移住・定住の促進

市の公式LINE、移住定住ポータルサイト「ぶんごおおの暮らし手帖」等のウェブサイト及びSNSを活用し、地域の魅力的な情報や市の「子育て支援」、「教育」、「しごと」をはじめとする情報のほか、移住を希望する方が必要とする情報を積極的に発信し、“住みたくなるまち”となるような取組を進めます。

また、空き家バンク制度による家財道具処分費用や補助制度の周知を図るとともに、自治会や関係機関と連携したサポート体制を強化するほか、市内で不足する看護師の移住を支援する取組を行っていきます。

このほか、テレワークや市内での起業を目的に県外から移住した場合において、18歳未満の子どもの人数に応じた加算や東京圏からの移住世帯に対する支援対策度についても、引き続き取り組んでいきます。

農業分野においては、新規就農者の確保・育成による移住・定住策に努めます。その中で「インキュベーションファーム事業」については、昨年、宿泊施設のエアコンを増設し居住環境の改善を図ったところです。また、研修終了後は、営農のための住居や農地が必要となるため、研修生の意向を踏まえつつ、住宅や農地の確保に向けた支援に努めるとともに、研修時及び就農初期段階における負担軽減対策に取り組みます。

③ 小規模集落の支援

人口減少、少子高齢化が進む本市において、令和5年1月現在、市内226自治会のうち、136自治会が高齢化率50%以上の小規模集落であり、今後、中山間地域等では集落機能の維持がさらに困難となることが想定されます。

そのため、「豊後大野市まちづくり基本条例」や「豊後大野市地域コミュニティビジョン」に基づき、地域と行政がより強固な信頼関係を構築し、情報を共有・提供するなど相互に協力しながら、地域の特性を生かした地域づくりを推進します。集落機能が低下する中、従来の自治会単位では解決が難しい課題に対応するために、旧小学校区など地縁的にまとまっている複数の行政区を単位とした地域振興協議会の設立を支援するとともに、地域活動を担う地域支援員等の育成や地域を支える人づくりを進め、地域コミュニティの維持・活性化に努めます。

高齢化の進行によるごみ出しや買い物などの地域課題を解決するために、各町に配置した生活支援コーディネーターと協働し、地域の住民が主体となって実施する「支え合い活動」などに取り組み、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる支援を行っていきます。

また、昨年、市道の除草作業については、作業人員及び範囲の観点から道路愛護作業補助金の算定基準を見直し、作業距離に応じた交付に改めたところです。引き続き、当該補助金及び支障木伐採補助金を交付することにより集落内の適切な道路環境に維持に努めます。

④ 広域連携の促進

7市1町で構成する「大分都市広域圏」及び大分県内9市町と愛媛県内9市町で構成する「愛媛・大分交流市町村連絡会議」において、自治体単独では取り組むことが難しい課題の解決や共同連携による相乗効果が期待される施策等について、各市町と連携しながら活力ある魅力的な圏域の形成を目指すとともに、交流人口の拡大や地域の魅力向上に取り組めます。

また、令和6年10月からは、大分市荷揚町に建設された『おおいた消防指令センター』において、県下14消防（局）本部で構成する大分県域消防指令業務の共同運用が開始されます。県下全域からの119番緊急通報はここで一括受信され、各消防（局）本部へ出動指令が行われることとなります。運用に当たっては、本市からも職員を派遣しますので、共同運用によって市民サービスが低下することがないように努めていきます。共同運用開始後は、大規模・特異災害に対する対応力の強化が期待できることから、今後も、あらゆる災害に対応し、市民の安全・安心が守られる消防体制を維持していきます。

⑤ その他の取組（施設整備、国際交流、地球温暖化対策の取組）

都市再生整備計画事業において三重町駅の周辺整備を行っていますが、令和6年度は計画の最終年度として、駅前広場の整備のほか、三重町駅舎の改修による観光交流センターとしての活用を図り、都市機能を高めるとともに、賑わいの創出を目指します。

また、市民の国際感覚を醸成し、他国の文化等を理解するとともに、経済的な関係を確立していくために、韓国機張郡やネパール国ムシコット市との交流を促進していきます。

このほか、カーボンニュートラルに向けた取組としては、本年4月に図書館及び資料館について、株式会社ぶんごおおのエネルギーとCO2排出量ゼロとなる電力契約を締結する予定としております。また、令和6年度は、市役所本庁舎の照明LED化に取り組み、地球温暖化対策を講じていきます。

II 予算編成の基本方針

令和6年度は、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「第2次総合計画後期基本計画」の4年目となることから、計画の終期である令和7年度の集大成に向け、それぞれの目標を達成するために、これまでの成果を踏まえた施策の推進に取り組んでいかなければなりません。

一方、令和6年度で新型コロナウイルス感染症対策に伴う地方創生臨時交付金が終了し、「合併特例債」活用の最終年度となります。

これらを踏まえ、予算編成に当たっては、「経常一般財源のゼロシーリング」をこれまで以上に徹底するとともに、新規の補助事業については「サンセット方式」とするなど、持続可能な財政基盤の確立に努めるとともに、各計画に沿ったまちづくり施策に基づく事業を着実に執行するための予算を確保しました。

また、臨時的経費となる大型事業等については、交付税措置のある優良債の活用を努め、特に最終年度となる合併特例債の活用については、当該事業の年度内の確実な執行のための予算配分を行いました。

こども・子育て政策や物価高騰への対応については、本市の実情に応じた独自施策に予算配分を行うとともに、国・県の対策や他市の動向等を注視しながら連動した施策の推進に向けた予算編成に取り組みました。

さらに、令和6年度において、行政サービスの安定的な提供と政策課題を解決していくため、今後の財政需要に見合った適正な基金規模についての検討や基金の見直しを行い、各基金の設置趣旨に沿った積極的な活用を図ります。

1 令和6年度予算の概要

「当初予算編成方針」及び「当初予算編成要領」に基づき編成した令和6年度一般会計当初予算案は、294億5,000万円となり、前年度に比べ14億3,000万円増加しています。

令和6年度一般会計当初予算（案）	294億5,000万円
令和5年度一般会計当初予算	280億2,000万円
差し引き	14億3,000万円（5.1%増）

■ 歳入

個人市民税については、国の経済対策による定額減税が実施されることから11.9%（1億2,702万8千円）減の9億4,411万2千円となっていますが、減収分は地方特例交付金により全額国費で補填されることとなっています。法人市民税は実績の見込み

により、1.7%（299万5千円）の増、個人・法人市民税総額では、9.9%（1億2,403万3千円）減の11億2,304万9千円を計上しています。

固定資産税については、3年に一度の土地・家屋の評価の見直しが行われることから、1.4%（2,549万円）減の17億3,848万1千円を計上しています。

なお、市税全体では、4.4%（1億4,867万円）減の32億4,184万円を計上しています。

普通交付税については、地方財政計画において、地方交付税総額が1.7%増額されたことなどを踏まえ、1.4%（1億2,951万6千円）増の96億6,738万6千円としています。

国庫支出金については、公立学校施設整備費国庫負担金や公営住宅建設事業費補助金の減などにより、14.2%（5億2,013万8千円）減の31億3,645万5千円としています。

県支出金については、耕地災害復旧事業費補助金（過年災）や土地改良区事業費補助金の減などにより、8.2%（2億1,807万2千円）減の24億5,475万円としています。

寄附金については、ふるさと応援寄附金は前年度並みと見込み、0.2%（40万円）増の2億4,050万1千円としています。

市債については、合併特例債発行期限の最終年度となっていることから、多機能型武道場整備事業や公立教育・保育施設建設事業（緒方保育園建設工事）などにより、50.2%（17億9,601万6千円）増の53億7,641万2千円としています。

なお、繰越金については、決算剰余金の状況を勘案して3億円を計上するとともに、公共施設整備基金をはじめとする特定目的基金を活用するほか、不足する財源を補うための財政調整基金を3億円、また令和3年度と5年度に臨時財政対策債の償還分として普通交付税に追加交付された2億1,332万円4千円を減債基金から繰入れることとしています。

■ 歳出

歳出予算を款別にみると、議会費については、3.3%（610万2千円）増の1億8,918万3千円としています。

総務費については、ケーブルテレビ管理事業や総合文化センター管理事業の増などにより、22.8%（8億3,675万1千円）増の45億1,383万7千円としています。

民生費については、公立教育・保育施設管理運営事業（緒方保育園建設工事）の増などにより、6.9%（5億6,861万円）増の88億70万円としています。

衛生費については、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業の減などにより、2.8%（7,284万5千円）減の25億6,226万5千円としています。

労働費については、前年度と同額の1,227万9千円としています。

農林水産業費については、園芸産地整備事業や土地改良区育成事業の減などにより、2.1%（4,757万6千円）減の21億9,150万8千円としています。

商工費については、商工業推進事業や企業誘致推進事業の増などにより、24.3% (8,537万9千円) 増の4億3,637万2千円としています。

土木費については、市営住宅整備事業や都市再生整備事業の減などにより、30.6% (6億9,819万7千円) 減の15億8,289万9千円としています。

消防費については、常備消防の管理運営事業（消防指令センターシステム整備業務）の増などにより、23.0% (2億7,048万3千円) 増の14億4,551万8千円としています。

教育費については、中学校施設維持管理事業（清川・千歳小中一貫教育校整備工事）の減があるものの、多機能型武道場整備事業やスポーツ施設管理事業の増などにより、15.5% (5億9,821万1千円) 増の44億5,831万4千円としています。

災害復旧費については、36.1% (1億2,610万8千円) 減の2億2,300万5千円としています。

公債費については、0.3% (919万円) 増の29億8,411万9千円としています。

2 主要事業

(1) 豊かな生活を支えるしごとがあるまち

【区分】欄の「新」は新規事業、「継」は継続事業

区分	総合戦略	事業名	事業費(千円)	事業概要	所管課
継	○	女性就農者確保対策事業	1,500	農業法人、法人化を志向する農業者、認定新規就農者が、女性を農作業従事者として新たに雇用するために必要となる農機具や施設等の整備に対する経費の一部を補助する。	農業振興課
継	○	新規就農者負担軽減対策農作業サポート支援事業	2,420	認定新規就農者等の産前・産後における負担軽減を図るため、外部雇用の確保に要する経費を補助する。	農業振興課
継	○	戦略品目産地化プロジェクト支援事業(機械施設整備事業/重量野菜省力化支援事業/労働環境改善支援事業)	1,906	農業のICT化を推進するためのドローン導入、高齢化する農家の作業の省力化、農作業の負担軽減を図るアシストスーツ等の省力化機械の導入、農業者の労働環境改善を目的とした簡易トイレ設置に係る経費の一部を補助する。	農業振興課
継	○	園芸産地整備事業(おおいた園芸産地づくり支援事業/短期集中県域支援品目生産拡大推進事業補助金)	78,558	園芸重点10品目をはじめとした農作物の生産振興を図るため、国・県補助事業を活用した整備事業実施により農業者を支援する。	農業振興課
新		中山間地営農経営体強化対策事業	18,955	中山間地域における集落営農組織の経営強化を図るため、県事業を活用し、経営多角化に係る人材確保、複数の集落営農組織や多様な農業法人との連携・統合のための機械導入、オペレーター育成支援のための資格取得等の経費の一部を補助する。	農業振興課
継	○	有害鳥獣等被害対策事業	76,509	令和4年度に見直しを行った「豊後大野市鳥獣被害防止計画」に基づき、有害鳥獣の捕獲、農林業被害の防止に努めるとともに、市鳥獣被害対策協議会による金網柵の貸与や狩猟免許取得講習会への助成等を行う。	農林整備課
継	○	森林経営管理事業	122,811	森林環境譲与税を財源とする森林経営管理制度により、新たな森林管理の仕組みづくりや実行体制の充実を図るため、未整備森林の現況調査、森林所有者から経営管理権を取得するための意向調査、間伐等の施業、作業道の整備、木材利用の促進、認定林業事業者の育成、担い手確保のための機械購入補助、資格取得支援等を行う。	農林整備課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	椎茸生産支援対策事業	30,595	名実ともに日本一を誇る乾椎茸産地として、令和5年度から椎茸種駒補助金を拡充した。このほか、しいたけ版ファーマーズスクール事業による担い手の確保・育成、機械導入、路網整備等により生産基盤の強化に取り組む。	農林整備課
新		貨物自動車運送事業者物価高騰対策支援事業	45,270	燃料価格高騰の影響を受けている貨物輸送事業者の事業継続を支えるため、燃料費について価格高騰分の一部を助成する。	商工観光課
継	○	商工会補助金事業	17,000	市商工会による小規模事業者等に対する指導事業に要する経費や商工業の振興と安定を図るための事業に要する経費を補助する。	商工観光課
継	○	感染症緊急対策特別資金償還利子補給金	1,880	県が実施する新型コロナウイルス感染症に係る特別融資を借り入れた市内中小企業者等に対して利子補給を行う。	商工観光課
継	○	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	6,354	日本政策金融公庫が融資する小規模事業者経営改善資金を利用した中小企業者に対して利子補給を行う。	商工観光課
継	○	関係人口交流拠点施設指定管理料	30,000	創業希望者の相談対応や創業支援セミナーの開催等により、本市商工業の活性化を図る。	商工観光課
継	○	求評・商談会等実施委託事業	1,100	市内事業者の加工品等の商品開発や販路開拓を支援するための「求評・商談会」を市商工会へ委託し、特産品等の販路拡大を図る。	商工観光課
継	○	県公式オンラインショップ販促事業	2,000	本市特産品のPRと販売促進のため、「大分県公式オンラインショップ」内で「豊後大野市特産品キャンペーン」を実施する。	商工観光課
継	○	催事出展事業	2,700	大都市圏や県内開催の大規模催事への出展、交通施設(大分空港ターミナルや別府湾サービスエリア)等でブランド認証品フェア等を開催。本市産品を広く情報発信し、消費拡大や販路拡大を図る。	商工観光課
継	○	ブランド認証事業者販路拡大補助事業	2,000	ブランド認証品事業者が独自に都市圏の商談会等に取り組む経費に対して、1事業者当たり年1回20万円を上限に補助する。	商工観光課
新	○	企業立地条件調査事業	12,137	企業誘致する際に条件となることが多い工業用水の確保に向け、地質や地下水量の調査を行う。	商工観光課
新	○	スポーツツーリズム推進事業	9,007	スポーツツーリズム及び誘客促進を図るため、市内に宿泊する団体への宿泊費の一部助成や、プロサイクルチーム「スパークルおおい」と連携した合宿誘致やロードレースの開催等に取り組む。	商工観光課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	サウナのまち推進事業	8,566	「サウナのまち豊後大野」を促進するため、誘客キャンペーンやフィンランドとの交流事業を行う。また、アウトドア・サウナを拡大するために整備費用の一部を助成する。	商工観光課
継	○	デスティネーションキャンペーン推進事業	1,980	令和6年春に実施される「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」期間中の誘客に向け、商品企画、イベント、2次交通周遊対策を実施する。	商工観光課
継	○	豊肥地域シルバー人材センター補助事業	12,000	豊肥地域シルバー人材センターが行う高齢者活用・現役世代雇用サポート事業等に対して、国の補助と同等の補助を行う。	商工観光課

(2) 豊かな福祉社会の実現を目指すまち

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継		健康増進事業	7,096	「健康増進計画」、「第3期データヘルス計画」、「第4期特定健康診査等実施計画」に基づき、PDCAサイクルを踏まえた効果的かつ効率的な保健事業に取り組み、健康寿命の延伸を図る。また、健診体制を充実し、各種健康教室や個別保健指導等を強化する。	市民生活課
継	○	高齢者の保健事業と介護予防一体的事業	4,176	市民一人ひとりの検診結果や医療、介護情報を把握し、健康課題を分析した上で、生活習慣病やフレイルが重症化しやすいハイリスク者へ家庭訪問を行う。また、健診会場やサロン等に出向き、健康寿命の延伸に向けた健康教育、保健指導を実施する。	市民生活課
継	○	出産・子育て応援交付金事業	18,000	妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」を充実させる。また、経済的負担を軽減するため、妊娠や出産の届出を行った妊婦等に対し応援金を給付する。(妊娠届出後5万円、出生届出後10万円(うち市独自上乗せ分5万円))	子育て支援課
新	○	教育・保育施設運営事業(第1子保育料分)	20,865	認可保育施設において、住民税課税世帯3歳未満の第1子の子どもを無償化することにより、子育て世帯の経済的軽減を図る。	子育て支援課
新	○	認可外保育料無償化事業(3歳未満の利用料分)	5,040	認可外保育施設において、住民税課税世帯3歳未満の子どもを無償化することにより、子育て世帯の経済的軽減を図る。	子育て支援課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	認定こども園等入所予約児童対策事業	7,081	年度途中入所の需要等に対応し、乳幼児保育の促進と働きやすい環境づくりに取り組むため、入所予約児童が入所するまでの間の運営費の一部を助成する。	子育て支援課
新		子ども医療費助成事業(高校生年代までの拡充分)	25,203	子ども医療費の対象を、乳幼児及び小中学生の児童から、高校生年代まで拡充することで、子育て世帯の経済的軽減を図る。	子育て支援課
継	○	緒方保育園建設事業	629,000	令和5年度に着手した緒方保育園園舎の建設工事を引き続き実施し、早期完成を目指す。	子育て支援課
新	○	子どもの居場所づくり推進事業	1,100	食事の提供や学習支援等を行う子ども食堂の新規開設や、機能強化、運営に関する経費を助成する。	子育て支援課
新	○	利用者支援事業	528	就学前の子どもを持つ家庭を対象に、24時間無料でスマートフォンから医師に子どもの医療相談ができる医療相談アプリを導入する。	子育て支援課
継	○	婚活支援事業	3,000	婚活個別相談会、セミナー、婚活イベントのほか、婚活サポーターを育成し、自立して活動できるための講習会等を開催する。	まちづくり推進課
新	○	子育て支援金事業	28,404	小学校就学前の子どもをもつ保護者に対し、物価高による経済的な負担を軽減するため、令和6年4月から9月までの期間、給食費相当額を支給する。	子育て支援課
継	○	結婚新生活支援事業補助金	6,000	本市で結婚する夫婦の新生活への支援を目的に、住居費や引越費用、リフォーム費用の一部を補助する。	まちづくり推進課
継	○	認知症施策推進事業	14,380	認知症の人同士で話し合う「本人ミーティング」や専門職を交えた検討会等を通じて計画策定に向けた協議を行う。また、閉じこもりがちな認知症の方へ「チームオレンジ」による支援を行う。	高齢者福祉課
継	○	介護予防体操普及事業	3,803	住民主体で体操を行う通いの場「元気の出る体操教室」を拡充するとともに、これまで立ち上がった教室が継続できるようにフォローアップを行い、個人の介護予防に対する意識の向上を推進する。	高齢者福祉課
継	○	生活支援体制整備事業	11,248	「生活支援コーディネーター」の配置及び「協議体」を設置し、地域主体の生活支援体制の構築を図り、生活支援、支援者と対象者のマッチングを行う居場所等の仕組みづくりや取組の支援を行う。	高齢者福祉課

(3) 豊かなくらしと安心を実感できるまち

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	道路橋梁新設事業	252,907	市道7路線(南部幹線/朝地、久原柳瀬・伏野新田線/三重・清川、中原河屋線/大野、米山馬背畑線/緒方、木浦内線/大野、市万田支庫線/朝地、肝煎鬼塚線/三重)の道路改良事業を実施し、交通ネットワークを整備する。	建設課
継		公共交通事業	166,819	交通弱者の移動手段として重要な役割を担う地域公共交通網の維持確保を目的に、コミュニティバスやあいのりタクシーを運行する。また、新たな公共交通網を検討するための調査事業に取り組む。	まちづくり推進課
継		上水道老朽施設更新事業	73,267	下赤嶺加圧場電気設備更新工事、犬飼浄水場テレメーター設備更新工事、大野浄水場水質計器更新工事、大野第2水源取水ポンプインバーター更新工事、清川送水管更新工事を実施する。	上下水道課
継		浄化槽設置整備事業	188,386	単独処理浄化槽及び汲み取り槽を合併処理浄化槽に転換する者に対し補助金を交付する。浄化槽転換費用のほか、宅内配管工事費や既設槽の撤去費も助成対象とする。	上下水道課
継		空き家対策事業	26,737	危険な状態の空家に対し所有者へ適正管理の依頼を行うとともに、老朽危険空家除却費補助金を活用し危険空家の除却を促す。また、空家の状況把握のために空家実態調査を行う。	建設課
継		都市再生整備事業	11,000	三重町駅周辺の都市機能を高め、賑わいを創出するために、都市再生整備計画事業2期計画策定に向けた調査を行う。	建設課
継	○	一般廃棄物処理事業(新環境センター整備事業)	83,775	令和9年10月稼動開始を目指して建設計画を進めている「新環境センター」に係る周辺地区の現況環境調査や、特別高圧電線接続関連事業、設計・建設モニタリング関連業務、進入交差点改良事業等について関係市と協議しながら取り組む。	環境衛生課
継	○	飲料用水施設改善補助事業	13,960	令和5年度に公営水道区域外地域における飲料用水施設の新設及び修繕に係る補助金の補助率と対象事業費上限を改正。引き続き飲料用水施設改善事業に取り組み、生活環境の改善を図る。	環境衛生課
継	○	定住促進事業	20,892	移住者の定住を促進し、集落活動の維持や担い手の確保、地域活性化に資するため、移住者の居住支援や情報発信を行う。	まちづくり推進課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	関係人口創出事業	6,534	都市と市民や地域との深いつながりを築き、多様な人材の確保や起業・移住定住に繋げていくために、二拠点居住、テレワーク、From豊後大野、ローカルベンチャーなどの事業を連動させたプラットフォームの構築に取り組む。また、市イメージキャラクターの普及広報を行うためキーホルダー等の作成を行う。	まちづくり推進課
継		交通安全施設整備事業	6,000	交通に伴う危険な箇所に、カーブミラーやガードレールを設置する。	総務課
継		運転免許証自主返納支援事業	1,500	高齢運転者による交通事故抑止を図るため、高齢者が安心して自主的に運転免許を返納できる環境を整備する。	総務課
継		防犯施設整備事業	3,000	防犯対応とともに、維持管理の低減及び環境配慮の取組として、明るく消費電力の少ないLED防犯灯を設置する。	総務課
継		防犯電話機等購入補助事業	1,200	特殊詐欺等から高齢者を守るため、特殊詐欺防止機能付電話機等の購入に係る費用の補助を行う。	総務課
継		自主防災組織活動支援事業	2,600	災害時に「共助」の中核となる自主防災組織の結成推進、既存組織の見直し、訓練等を通じて組織力や防災意識の向上を図るとともに、備蓄品や資機材の購入に対する補助金を交付する。	総務課
継		防災マップ等作成業務	3,410	土砂災害ハザードマップを作成し、市民への土砂災害危険区域等の周知を行う。	総務課
継		避難行動要支援者対策事業	3,089	システムの機能の向上を図り、緊急避難場所の設定や危険区域に居住している要支援者の抽出等を充実し、個別避難計画の策定を進める。	社会福祉課
新		東分署水槽付消防ポンプ自動車購入事業	86,698	東分署に配置されている消防車の更新を行う。	消防本部
継	○	おおいた消防指令センターシステム整備事業	319,720	令和6年10月から開始される「大分県域消防指令業務共同運用」に向け、消防本部のシステムを整備する。	消防本部
継		防火水槽新設・補修・有蓋化事業	35,236	防火水槽の新設、有蓋化、補修について、計画的に実施する。	消防本部
継		消防団詰所・車両整備事業	45,570	「豊後大野市消防団組織再編実施計画」に基づく消防団詰所の適正配置や、計画的な車両更新を実施する。	消防本部

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継		消防団員活動事業	36,184	消防団員の報酬等の基準策定(消防庁長官通知)に基づき、消防団員の報酬引き上げを行い、処遇改善を図る。	消防本部
新		豊後大野市ジュニア消防クラブ事業	314	将来の地域防災の担い手となる人材育成を目的に、クラブ活動を通じ、消防、防災について正しい知識と技能を習得し、命と暮らしを守ることの大切さを学習する。	消防本部
継	○	電子申請システム利用	1,368	既存の電子申請システムに、マイナンバーカードの個人認証利用機能とオンライン決済機能を追加し、利便性が高いオンライン申請の仕組みを構築する。	総務課
継	○	標準化システム対応業務	85,285	国が推進する地方公共団体情報システムの標準化及び共通化に係る業務に取り組む。令和6年度は、システム文字同定作業、データ移行、ガバメントクラウド環境準備、接続環境設定、標準化対象外システムとのデータ連携基盤を整備する。	総務課
新		ケーブルテレビ管理事業(ケーブルテレビ通信系設備 10G 化工事)	264,913	インターネットの高速化により、通信機器の大容量化が加速する中、本市が採用する1ギガ OLT 機器の製造は、今後見直される動向にある。インターネット環境の安定的な整備及び市民の利便性の向上を図るため、令和6年度から2年間の整備計画で必要な機器を更新する。令和6年度は、ケーブルテレビセンターと第1中継局の機器を更新する。	総務課

(4) 豊かさをつなぐ協働によるまちづくり

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	地域コミュニティ支援事業	49,970	65歳以上人口が50%を超える旧小学校区を単位とする自治会の集まりを対象に地域振興協議会の設立を推進し、拠点施設の維持管理費や自主的・主体的な特色ある活動等に対する支援を行う。	まちづくり推進課
継	○	自治基本条例関連事業	344	「豊後大野市まちづくり基本条例」の実効性を確保するために設置した「自治推進委員会」による調査及び審議の結果を尊重し、地域の個性や自立性を尊重したまちづくりを推進する。	まちづくり推進課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	大分都市広域圏事業	431	大分都市広域圏において策定した「第2期大分都市広域圏ビジョン」に基づき、各市町との連携による圏域の一体的かつ持続的な発展を図る。	まちづくり推進課
継		総合計画推進事業	1,212	「第2次豊後大野市総合計画」の基本構想(10年間)及び後期基本計画が令和7年度で終了することから、令和6年度は市民意識調査や策定審議会の開催等により計画策定に向けた準備を行う。	まちづくり推進課
継		ふるさと応援寄附金事業	271,451	返礼品を介して、特産品や地域の魅力を全国にPRし、本市の認知度の向上を図る。また、返礼品数の増加や質の向上に取り組み、地元中小企業の活性化や地域資源のブランド化につなげる。このほか、企業版ふるさと納税の獲得に取り組む。	まちづくり推進課

(5) 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	中学校施設維持管理事業	313,500	令和6年4月の千歳小中学校開校に伴い、千歳中学校校舎の解体工事及び千歳小中学校屋内運動場の改修工事を行う。	学校教育課
新	○	教育振興事業(学校部活動改革推進研究事業)	6,000	スポーツ庁から運動部活動の地域移行が示されており、県の委託事業により実践研究を進める。地域を主体に部活動の機会を保障する仕組み、合同部活動の推進、中体連組織等について、外部組織との連携の研究を行う。	学校教育課
継	○	小中学校 ICT 環境整備事業	48,582	ICT教育の推進を図るため、学校教育 ICT 支援等業務委託、教育行政用パソコン更新により ICT 教育の環境を整備する。	学校教育課
新	○	給食調理場運営事業	54,062	物価上昇に伴う保護者の負担を軽減するため、令和6年4月から9月までの期間、給食費を市が負担する。	学校教育課
新	○	地域学校協働活動推進事業	6,909	青少年健全育成市民会議を核とした地域学校協働本部を設置し、活動推進員を配置することにより、学校運営協議会との連携を強化し、未来を担う子どもたちを地域全体で育む「地域とともにある学校づくり」に取り組む。	社会教育課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	自治公民館整備支援事業	3,000	昨年、地域の活動拠点である自治公民館改修等に係る補助率を20%から50%に見直した。新築や改修の補助制度の活用を推進し、地域における持続可能なコミュニティの拠点を確保する。	社会教育課
継		図書購入事業	30,000	新図書館の開館から3年が経過。来館者も20万人を超えた中、図書館サービスの充実を図るため、令和10年度までに蔵書可能冊数16万7千冊に到達するよう、計画的に新鮮な情報・資料を収集する。	社会教育課
新	○	多機能型武道場整備事業	1,989,526	武道競技のみならず、多様な競技に対応できる構造とし、大原総合体育館と連携した大会等の開催を可能とする多機能型武道場を整備し、スポーツツーリズムの取り組みを推進する。	社会教育課
新		総合文化センター施設整備事業	668,250	豊後大野市総合文化センター 大・小ホール之音響・照明設備等の老朽化に伴う舞台照明・音響設備等改修工事を行う。	まちづくり推進課
継		大分アジア彫刻展事業	6,900	本市出身の彫塑家朝倉文夫を顕彰し、アジア在住の新進彫刻家の登竜門となる彫刻展の第17回展を大分県と共同で開催する。令和6年度は、第17回展の最終審査、展覧会、おおいたこども彫刻展等を行い、地域の文化振興を図る。	まちづくり推進課
継	○	資料館運営事業	15,452	常設展示・企画展示による歴史・文化情報の提供、ジオパーク中核拠点施設として学校教育での学習支援、郷土学習等の充実を図る。また、令和6年度は、三重体育館を収蔵施設に改修するための実施設計を行い、令和8年度の移転を目指す。	社会教育課
新	○	国宝重要文化財等保存整備費事業 (文化的景観)	11,120	国選定重要文化的景観「緒方川と緒方盆地の農村景観」の整備計画の策定に取り組む。また、保存活用の体制づくりに着手するとともに、市内外にPRするために各種サイン(案内板等)の整備を進める。	社会教育課
継		人権・部落差別解消推進事務事業	4,767	令和4年度に改定した「人権教育・啓発基本計画」に基づき、あらゆる差別の解消と、お互いの人権が尊重された地域社会を実現するために、広報活動、啓発講演会・講座、各種会議等を実施する。	人権・部落差別 解消推進課
継		隣保館運営事業	4,700	開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業、教育・文化・福祉に関する事業、貸し館事業を行う。地域の人権課題の把握に努めるとともに、地域活動の輪を広げ、地域福祉や人権啓発を図る。	人権・部落差別 解消推進課

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	男女共同参画社会啓発事業	2,505	男女共同参画社会の実現に向け、各種講座等の啓発事業に取り組む。また、「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」を確かなものとするため、多様な性のあり方等に関して継続的な啓発を行う。	人権・部落差別 解消推進課
継		人権教育総合推進事業	970	学校、家庭、地域社会が協働して花を育てるほか、人権に関する講演等を開催する。人権・部落差別解消を推進し、地域全体で人権意識及び人権尊重の精神を高め、お互いを認め合う地域の創生を目指す。令和6年度は緒方校区で取り組む。	社会教育課

(6) 豊かな自然を未来に残し伝えるまち

区分	総合戦略	事業名	事業費 (千円)	事業概要	所管課
継	○	ジオパーク看板作成設置事業	1,000	ジオパークへの誘客を促進するため、ジオサイトへの道案内板及びジオサイト解説板を設置する。	商工観光課
継	○	エコパーク受入環境整備事業	810	祖母・傾・大崩ユネスコエコパークへの誘客を促進するため、拠点施設や観光施設の整備を行う。	商工観光課
新		地球温暖化対策実行計画作成事業	9,735	平成28年度に策定した「豊後大野市新エネルギービジョン」を見直すとともに、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定に取り組む。	まちづくり推進課